



(写真) Shutterstock “米デラウェア州裁判所 PDV Holdings 競売の暫定落札者を発表”

2024年9月27日(金曜)

政治

「[墨 投票結果詳細の開示を要求しない?](#)」

「[ゴンサレス氏 西サパテロ元首相と極秘面談](#)」

経済

「[CITGO 競売 Elliott Management 暫定落札
～競売プロセス完了は早くて11月中旬か～](#)」

「[米国裁 PDVSA 20債権団との協議を停止](#)」

「[PDVSA 並行役員 競売阻止を改めて表明](#)」

「[米政府高官 石油産業への制裁強化を検討](#)」

「[TT 裁 ConocoPhillips の差し押え権追加承認](#)」

「[VenAmCham 企業 来年の経済成長率6%増](#)」

24年9月28-29日(土・日)

政治

「[MCM 抗議行動 El Enjambre を実施](#)」

「[～外国盛り上がるが、国内は不発の印象～](#)」

「[与党 大統領選2カ月経過の政治集会実施](#)」

「[マドゥロ大統領 MCM は亡命準備中](#)」

経済

「[ゴンサレス氏 米国に外国資産使用権要請?](#)」

「[27年から露と共同ガスプロジェクト実施](#)」

社会

「[9月27日からベネズエラ人の入国厳格化](#)」

「[～有効期限残ったパスポート、入国証明要～](#)」

2024年9月27日（金曜）

政治

「墨 投票結果詳細の開示を要求しない？」

9月27日 メキシコの Alicia Bárcena 外相は、ベネズエラ問題について言及。

「国際社会は、ベネズエラ国民に対して、一定の主権を認識し、ベネズエラ国民自身で物事を決めさせるべきだと考えている」「我々は他国の内政不干渉を原則としており、他国の主権を尊重する」

「ベネズエラ問題は、国際問題となっているが、国家の問題である」「ベネズエラ国民は非常に有能であり、国民自身が解決できると信じている」

との見解を示した。

1カ月ほど前、メキシコの AMLO 大統領は、ベネズエラ問題について

「マドゥロが投票結果の詳細を公表するまでマドゥロの当選を認識しない」

との姿勢を示していた。

しかし、前述の Bárcena 外相の発言を聞く限り、投票結果詳細の開示を求めることも「内政干渉に当たる」と認識しているように理解できる。

なお、メキシコと並んでマドゥロ政権と外交関係を維持している国は、ブラジル・コロンビアだが、ブラジル・コロンビアの両大統領は、現在のところ

「マドゥロ政権が投票結果の詳細を開示するまでマドゥロ大統領の当選は認識しない」

との見解を示している。

「ゴンサレス氏 西サパテロ元首相と極秘面談」

スペイン系メディア「THE OBJECTIVE」は、エドムンド・ゴンサレス候補とスペインのロドリゲス・サパテロ元首相が数日前に極秘面談をしていたと報じた。

「THE OBJECTIVE」によると、ゴンサレス候補は、サパテロ元首相に対して、自身の亡命を仲裁してくれたことへの感謝の意を伝えたという。

ゴンサレス候補は、Mariano Rajoy 元首相、Felipe González 元首相、José María Aznar 元首相などスペインの歴代首相との面談については公開しているが、サパテロ元首相との面談については公表していない。

なお、この報道を受けてかは不明だが、マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、インタビューに対応し、サパテロ元首相について言及。

「(サパテロ元首相が) エドムンドを救ったというのは事実ではない」

「彼は、ベネズエラ国民に害を成す政権の工作に協力するためにベネズエラに来た」「非常に深刻なことだ」とコメント。

「エドムンドの亡命は、ベネズエラ司法が彼に逮捕令状を出したことが原因」

「マドゥロ政権による極めてグロテスクで恐ろしいオペレーションにより亡命を余儀なくされた」

「(マドゥロ政権のオペレーションは) 国民のモラルに著しい影響を与え、一部の国際アクターの行動を妨げた」

「これがマドゥロ政権の望んでいることだ」

と主張した。

経済

「CITGO 競売 Elliott Management 暫定落札
～落札額は債務総額の約3分の1～」

9月27日 ロイター通信は、「CITGO」の100%持ち株会社「PDV Holdings」競売の落札者が決定したと報じた。

落札者は、米国投資ファンド「Elliott Investment Management」傘下の「Amber Energy」。「Elliott Investment Management」はリスクの高いディストレストアセットを中心に扱う投資ファンドで、アルゼンチンでデフォルトが起きた際も、債券の全額返済を求めてアルゼンチン政府と争った投資ファンドとして有名である。

報道によると、落札金額は72億8600万ドル。

ベネズエラ政府・PDVSAは債務支払いを停止しており、多くの企業がPDV Holdingsの競売を通じて、自社の債権を回収しようとしている。

米国デラウェア州裁判所に債権回収権を認められている企業だけでも、支払い義務総額は213億ドルであり、72億8600万ドルでは約3分の1にしかない。

なお、ロイター通信が関係者から入手した情報によると、支払いは現金と融資のコンビネーションだという。

ただし、今回は暫定的な決定であり、確定ではない。

今回の競売対象はPDV Holdingsだが、PDV Holdingsの実質的な価値は米国7位の石油精製会社CITGOにある。そして、CITGOの株式の50.1%はPDVSAが2016年に発行した社債「PDVSA20」の担保に設定されている。

デラウェア州裁判所から同競売の進行役として委託を受けたRobert Pincus氏は、

「Elliott Investment Management および Amber Energy は落札者ではあるが、PDVSA20の債券保有者への提案が成立しない場合、今回の応札を辞退することが可能」と説明している。

つまり、PDVSA20債券保有者との交渉が成立しなかった場合、今回の競売が不成立になる可能性がある。

「米国裁 PDVSA20債権団との協議を停止」

ロイター通信は、デラウェア州裁判所から同競売の進行役として委託を受けたRobert Pincus氏がPDVSA20債権団との協議を終了させたと報じた。

ロイター通信によると、Pincus氏は債権団と合意に至ることが出来ず、協議を終了させたという。

「CITGO 競売 Elliott Management 暫定落札」で紹介した通り、PDV HoldingsはElliott Investment Management傘下のAmber Energyが暫定的に落札したが、競売プロセスを完了させるためにはPDVSA20債権団との合意が必須条件になる。

「PDVSA 並行役員 競売阻止を改めて表明」

PDVSAは、PDV Holdingsの株式を100%保有している。

従って、PDV Holdingsは実質的に国営企業ではあるが、米国政府はマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識しておらず、2015年の国会議員選で当選した国会（野党多数）が指名した経営陣（PDVSA 並行役員）にPDV Holdings および CITGO の管理権および経営権があると認識している。

Elliott Investment Management 傘下の Amber Energy が PDV Holdings の暫定落札者になった件について、PDVSA 並行役員が見解を表明。

「PDVSA は引き続き PDV Holdings の経営権を維持しており、自社の利害を守るためにあらゆる法的措置を講じる」「今回の決定は最終的な決定ではなく、プロセスの完全な終了ではない」「競売の実行には米国財務省のライセンスが必要であり、このライセンスが発行されない限り、競売は実行できない」等の見解を示した。

今回の落札者発表は大きなステップであるが、競売の実行にはまだ一定の時間がかかり、暗礁に乗り上げる可能性も十分にありそうだ。



Junta Administradora ad hoc
de Petróleos de Venezuela, S.A.

PRESS RELEASE PDVSA AD HOC

Houston, September 27, 2024

Dear Venezuelans,

Today, the Special Master in the case of *Crystallix vs. Venezuela* has presented his recommended bidder for the court-ordered sale by the U.S. District Court of Delaware for 100% of the shares in PDVH. The offer is reportedly contingent upon multiple unresolved issues within and outside the judicial process.

The Special Master's announcement thus does not represent the definitive closure of this process. While the road ahead remains complex, our message to the public is that PDVSA still retains ownership of its subsidiary companies in the United States and will pursue all legal mechanisms and opportunities to safeguard its interests. It is also critical to point out that this Special Master's recommendation is only one step in a much larger process. A bidder has been selected on an offer contingent on multiple outstanding settlement issues, and on issues that the Court must resolve before a final offer can occur.

Once again, it is important to note that the present situation is a direct legacy of the expropriations and defaults by the irresponsible management of the regimes of Hugo Chávez and Nicolás Maduro, whose handling of debt and financial commitments endangered Venezuela's and PDVSA's strategic assets.

The Court has scheduled a hearing for November 19, 2024, to review the Special Master's recommendation. Should it be approved, PDVSA will have the opportunity to exercise its appeal rights. It is also important to highlight that if the process does not satisfy most creditors—who may see this recommendation as insufficient and unfair—they, too, will have the opportunity to present objections to the process.

Moreover, in addition to the judicial process, as we have stated on multiple occasions, the transaction cannot be completed without approval from the U.S. Department of the Treasury, which must issue a license allowing the sale to be consummated. This adds an additional layer of scrutiny to the process.

Therefore, even if the Court initially approves the judicial order for the forced sale of PDVH shares, it remains uncertain whether or when this transaction would occur.

On July 28, 2024, Venezuelans took an important step to safeguard PDVSA's assets. The overwhelming election of Ambassador Edmundo González Urrutia laid the foundation for a new democratic, sovereign government that, with international recognition, would focus on a global restructuring of the debt with creditors, which in turn would allow PDVSA to restructure its own debt.

So far, the intransigence and usurpation of power by Nicolás Maduro's regime has been the main obstacle to this alternative scenario, making him responsible for the failure to reach payment agreements with creditors. This same usurpation prevents the return of significant investments to the country and the recovery of the Venezuelan economy.

PDVSA Ad Hoc reiterates its unwavering commitment to defending its assets and will keep all Venezuelans and interested parties informed about the progress of this process. Although the road has been challenging, there is still much we can and will do to protect CITGO and ensure the best possible outcome in safeguarding PDVSA's assets.

Sincerely,

PDVSA Ad Hoc Administrative Board

This material is being distributed on behalf of the Ad Hoc Board of PDVSA. Additional information is available at the Department of Justice, Washington, DC.

「米政府高官 石油産業への制裁強化を検討」

9月27日 米国国務省のブライアン・ニコルス秘書官（ラテンアメリカ問題担当）は、記者に対して

「個人制裁の実施および特定産業に発行した制裁ライセンスの取り消しについて、熱心に検討を行っているところ」とコメントした。

“特定産業”が石油産業を意図している可能性は高く、米国政府がベネズエラの石油産業への制裁を強化することを検討していると示唆した。

Chevron、Repsol、Maurel & Prom など欧米を中心とする複数のエネルギー会社が米国政府から制裁ライセンスの発行を受けて、PDVSA との取引を再開している。

これらの企業の活動は、ベネズエラの貴重な外貨供給源になっており、為替レートを安定させ、物価を安定させ、経済を安定させる一因にもなっている。

仮にこれらの企業の制裁ライセンスが取り消された場合、ベネズエラ経済は再び低迷することになるだろう。

「TT 裁 ConocoPhillips の差し押え権追加承認」

9月27日 トリニダード・トバゴ裁判所が、ConocoPhillips の要請を認め、トリニダード・トバゴ国内において PDVSA がガスプロジェクトで得た収入を同社の賠償金の回収に充てることを許可した。

2024年5月、トリニダード・トバゴ裁判所は、ConocoPhillips の賠償請求権を認め、トリニダード・トバゴ域内で債権を回収することを認める判決を下していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1070](#)」）。

(写真) PDVSA 並行役員 X (旧 Twitter)

今回の決定は「PDVSA がガスプロジェクトで得た収入を同社の賠償金の回収に充てることを許可」ということで更に一步踏み込んで許可されたと理解できそうだ。

ただし、トリニダード・トバゴ裁判所の Frank Seepersad 判事によると、賠償金の回収は PDVSA の収入のみであり、ベネズエラ政府が得た収入を賠償金の回収に充てることは出来ないという。

「VenAmCham 企業 来年の経済成長率 6%増」

「ベネズエラ米国商工会（VenAmCham）」は、経済セミナー「¿Cómo Presupuestar en el 2025?（2025年をどのように見積もる?）」を開催した。

VenAmCham は、セミナーの際に参加企業にアンケートを実施することが多く、今回は2025年の経済見通しについてアンケートを実施した。

同アンケートによると、2025年のベネズエラのインフレ率に関する平均回答は年率31.34%。経済成長率は、前年比6%増だったという。

個人的にはかなり楽観的な予想という印象を受ける。

また、2024年の各社の状況について

「販売が増加した」と回答した企業は、57.0%。

「販売が減少した」と回答した企業は、26.7%。

「変わらなかった」と回答した企業は、16.7%だった。

また、融資について

「去年より融資が増えた」と回答した企業は65.1%。

「融資を受けなかった」と回答した企業は40.0%だった（100%を超えているが理由は不明）。

2024年9月28日～29日（土曜・日曜）

政治

「MCM 抗議行動 El Enjambre を実施

～外国盛り上がるが、国内は不発の印象～

野党のリーダーである MCM 氏は、支持者に対して9月28日に抗議行動を実施するよう呼びかけていた。

この抗議行動は、大統領選でゴンサレス候補が当選して2カ月を祝うと同時に、マドゥロ政権による虚偽の選挙結果を拒絶する意思を表明するためのもの。

当日、外国では多くの支持者が抗議行動に参加していた。特にスペインではゴンサレス候補が登場し、多くの参加者が確認された。

<スペイン、マドリッドでの抗議行動>



<アルゼンチン、ブエノスアイレスでの抗議行動>



<米国、マイアミでの抗議行動>



下写真のように顔が特定されないように後ろを向いた状態、あるいは顔を隠した状態での抗議行動を行った。

ただし、投稿数は決して多くない上に参加者もそこまで多くないので、インパクトに欠け、今回の抗議行動を報じるメディアは少数にとどまった。

<日本、東京・大阪・名古屋・広島での抗議行動>



外国では多くの参加者が確認された一方、ベネズエラ国内は盛り上がりには欠けた印象がぬぐえない。

特に今回、MCM氏は「El Enjambre (蜂の群れ)」と称し、これまでと異なる抗議行動を実施していた。

マドゥロ政権が抗議行動を抑圧しないよう40名前後の規模で散発的に抗議行動を実施し、その様子を#VzlaLibreのハッシュタグを付けてソーシャルメディアで拡散、その後すぐに解散するというもの。

また、個人情報特定されると、マドゥロ政権に拘束されるリスクがあるため、顔を隠して抗議する手法を用いた。



(写真) @ConVzlaComando

「与党 大統領選2カ月経過の政治集会実施」

9月28日 MCM氏の抗議行動に対抗する形で、与党も政治集会を呼びかけていた。

与党側の政治集会は、野党のように抑圧リスクがないため、公道で大規模な集会を実施することが可能。政治集会は全国的に実施され、その映像は国営テレビなどで報じられ、一定の動員が確認されている。

<デルタアマクロ州での政治集会>



<モナガス州での政治集会>



(写真) TELESUR

「マドゥロ大統領 MCM は亡命準備中」

9月28日 マドゥロ大統領は、政治集会で演説を実施し、野党について言及した。

マドゥロ大統領は、ゴンサレス候補が亡命する前から、ゴンサレス候補が国外に移動する可能性について指摘していた。

「私が言ったとおりだった」

「爺さんは Beco（生活雑貨用品店）にスーツケースを買いに行かせていた」「彼は国民から奪った大金の一部をスーツケース購入に充てた」「彼はベネズエラを去りたかった、国を見捨てたかった」「卑怯なゴンサレスは逃げ、彼の支持者を放置し、物語を終わらせた」と言及。

また、MCM氏についても亡命準備を進めていると指摘。

「自称、女王蜂は従う蜂がいなくなった」

「El Enjambre（蜂の群れ）に蜂は現れなかった」

「群れを呼んだ女王蜂さえも姿を見せなかった」

「この女王蜂、グッチのブランドのスーツケースに荷物を積み込みニューヨークに到着することだろう」

「彼女も国を出る準備をしている」

とコメントした。

経 済

「ゴンサレス氏 米国に外国資産使用権要請？」

反マドゥロ政権系の非政府系団体「Resistencia Venezuela」の創設者 Gustavo Lainette氏は、自身のソーシャルメディアにて、「ゴンサレス候補がバイデン政権に制裁強化と外国にあるベネズエラ政府資産の使用権を求めた」と投稿した。

Lainette氏の投稿によると、ゴンサレス候補は、バイデン政権に対して、CITGOのコントロール権、英国銀行で凍結されているGOLDの裁量権を含めて、ベネズエラ政府資産の使用権を求めたという。

なお、2015年に発足した野党国会の介入なくこれらを使用する権利も求めたという。

同時にマドゥロ政権に対する経済制裁の強化を要請したという。

Lainette氏によると、この資金は、スペインの右派政党「国民党（PP）」および極右政党「VOX」に近い金融グループが管理するとしている。また、関係者から得た情報によると、ゴンサレス氏はスペインの某グループから1000万ドルを得たと補足している。



Gustavo Lainette ✓
@GustavoLainette

Follow ...

#URGENTE A propósito de la subasta de acciones de Citgo y la adjudicación a Elliott Investment: hace días en reunión con Paco Palmieri, Edmundo González Urrutia pidió a la administración Biden aumentar la presión y sanciones económicas contra el gobierno venezolano y reservarse el manejo de los activos de Venezuela en el extranjero incluyendo Citgo y el oro depositado en Inglaterra, sin la participación de la denominada Asamblea 2015 controlada por Juan Guaidó y Dinorah Figuera.

La administración de activos se manejaría a través de un grupo financiero español cercano al PP y Vox. Fuentes aseguran que González Urrutia habría logrado la asignación de \$10.000.000 por parte del grupo español.

[Translate post](#)

6:21 AM · Sep 28, 2024 · 24.9K Views

(写真) Gustavo Lainette 氏 X (旧 Twitter)

「2027年から露と共同ガスプロジェクト実施」

デルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）は、2027年からロシアとガスプロジェクトを推進すると発表した。ただし、具体的な案件は未定で、「現在は検討中」だという。

ロドリゲス副大統領は

「ロシアとは政治方針が一致しており」「エネルギーを掌握しようとしている共通の敵をもっており」

「経済攻撃を仕掛ける共通の敵がいる」と指摘。

同時に、中国・ロシアを中心とする BRICS に対してエネルギー面で協力をする意思を表明した。

社 会

「9月27日からベネズエラ人の入国厳格化

～有効期限残ったパスポート、入国証明要～

「ベネズエラ航空監督局（INAC）」および「出入国管理局（Saime）」は、ベネズエラで国際線を運航する航空会社との会合を実施。

INAC および Saime は、ベネズエラの入国要件を厳格化すると伝えた。

具体的には、これまで有効期限切れのパスポートでの渡航を認めていたが、今後は期限切れのパスポートでのベネズエラ入国は許可されない。

また、パスポートの有効期限が切れており、ベネズエラへ渡航しようとするベネズエラ人は、当該国にあるベネズエラ領事館で事前に「入国許可（Documento de Viaje）」の発行を受ける必要があることになった。

直近では、ベネズエラは、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ、コスタリカ、ペルー、パナマ、ドミニカ共和国と外交関係を断絶しており、米国を含めて一部の国では領事館が閉鎖している。領事館が閉鎖している国にいるベネズエラ人でパスポートの有効期限が切れている場合は、ベネズエラ外務省に電子申請する必要があるという。

なお、正式な発表ではないが、「入国許可書」の発行は有料のようで大人60ドル、子供は無料だという。

以上